

令和2年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 主な意見等

日時：令和2年9月14日（火） 9:30~12:00

場所：高知城ホール2階大会議室

出席：委員9人中、8名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画〈林業分野〉の取り組み状況等について

（2）その他

概要

- ・ 再生林の推進、10tトラック道等の基盤整備、生産性向上や人材確保等の川上の取り組み推進について、意見が多数あり。
- ・ 民間の林業事業体同士や川上～川下の事業体同士の連携、情報共有（サプライチェーンマネジメント）について、県が音頭を取り推進してほしいとの意見あり。
- ・ 大径木の活用方法について、検討を進めてほしいとの複数意見あり。
- ・ 森林経営管理制度の推進に必要な市町村職員の人材育成について、意見あり。

（1）第4期産業振興計画〈林業分野〉の取り組み状況等について

（後藤部会員）

間伐や森の工場など限定的な生産性については資料に記載されており、徐々に向上してきていることが読み取れるが、その他の条件での労働生産性について把握していれば教えてほしい。今後皆伐が増えてくることもあり、そういったところでの生産体制の革新などを検討していく上でも重要ではないか。

（谷脇課長）

皆伐の労働生産性については、毎年調査しており、今は具体的な数字を持っていないが、皆伐を含めた全体的な生産性の数字を押しえながら取り組んでいくことは重要と考えている。意欲を持った林業事業体に協力いただきながら、年間を通して生産性を調査し、向上に取り組んでいきたい。

（後藤部会員）

労働生産性の向上だけではなく、事業体の経営基盤の強化、担い手の育成、事業体そのものの意識改革、作業班の学び直しなど、きちんと学んで技術を高める意欲が整うような取り組み、安全に作業が進むような取り組みもお願いしたい。

（山崎部会員）

建築士の立場として聞きたい。

特殊建築物には、JAS製品が必要になってくるが、施工業者からは値段が高いなどの話を聞く。

JAS普及に向けた説明会を開催したとのことだが、製材事業体はJAS製品についてどのように考えているのか。

(金子課長)

住宅ではJAS構造材が必要ではないので、あまり必要性を感じていないという方が結構いる。これから非住宅分野での木材需要を広げていくうえで、そういった事業体にJAS材の必要性について説明していく。事業体の中には、非住宅も増えてくるだろうから、JAS構造材を生産できる体制を整えていきたいという方もいる。また、JAS材の注文が少しずつ増えてきていると感じているという意見もある。県としては、必要な時に必要な量を供給できる体制を作っていきたい。

(山崎部会員)

住宅の着工件数が少なくなってきた中で、工務店などの着工が減っているのではないかと思うが、自分は職人の方が居てはじめて仕事ができるという思いもあり、大工の方への支援というのはないのか。

(金子課長)

全国的には、コロナの影響により住宅着工数が減っているという話を聞くが、当課の補助事業に申請している県内の工務店数社に聞くと、今のところは仕事が減っているという話は聞いておらず、これから出てくるのではないかと心配している。当課で今のところ大工の方への支援はなく、商工労働部の方で実施しているため、連携しながら取り組んでいきたい。

(宮崎部会員)

担い手の育成・確保について、自分は小規模林業で将来の担い手育成などに取り組んでおり、林業大学校に行きたいという声も聞く。林業大学校の定員は定数に達したらあぶれた人は切ってしまうのか、それとも多少予算に余裕があるのか。切ってしまうのであれば、地元の方が就職できるチャンスを失うということもあるので、そのあたりの考えを聞きたい。

(大黒課長)

林業大学校の募集人数は、基礎課程が20名、専攻課程が10名となっているが、この数字は目安である。現場での安全管理や教室の広さなどの制約から、受け入れ可能人数は最大24名。専攻課程についても、今年度は森林管理については11名入校しており、受験する方が多い場合は、こちらとしても入校してほしいという意識があり、なるべく調整して配慮していきたい。

(濱崎部会員)

年間の素材生産量について、森林組合系統と民間事業体の比率について教えてほしい。

(谷脇課長)

素材生産の比率について、民間事業体が6割、残りが森林組合。

(濱崎部会員)

おそらく例年民間事業者の方が多いのであろうが、事業者同士が横のつながりを感じられていないのが実態である。事業者ごとに現場での木材生産などやり方も全く異なる。生産性の向上についても、事業者間で技術の共有や意見交換などができていない。

川上の事業者だけでなく、川中、川下の事業者と連携を取りたいが、なかなか民間の事業体にそれはできない。県に音頭を取ってもらい、そういう形をとれないかと思っているが、そんな予定はないのか。

(谷脇課長)

事業戦略の策定や作業の効率化について、これまでは森林組合の方々が多かったのは確かであるが、民間の林業事業者の方々についても、県として取り組んでいきたいと思っている。

また、将来を考えると、川中・川下との連携も必要であり、川上から川下まで連携したサプライチェーンの確立は県の大きな目標。情報交換等の場について、これから考えていきたい。

(濱崎部会員)

人材育成について、女性活用を本気で進めていくのであれば、産休制度など働いていくための法的な改正などが必要になってくるのではないかと感じる。

今、現場で働きたいという女性が増えている中で、現状の産休制度では、民間の事業者が女性を雇用するのは難しいのが実態。担い手の育成という観点から県として考えていることがあれば教えてほしい。

(大黒課長)

現時点では、女性就労者の確保という視点で支援をしているが、産休の話というところまで具体的な検討が進んでいない。今後は女性就労者が増えていくということが考えられるため、職場環境の改善を含めて総合的に検討していく。

(川井部会員)

トラック道の整備支援について、令和2年度4路線とあるが、これは以前と比べて増えているのか。

(谷脇課長)

今まで幅員2.5mのような道を入れてきたが、木材の大径化への対応や搬出の効率化を図るためには、現場の毛細血管のような道のほか、市町村道に繋がるような大きな道を整備し、トラックを入れていくことが必要。

2年ほど前に各林業事務所に道を検討する会を作っており、その中で10tトラック道についても、各林業事務所管内でどういう整備をするのか、議論しながら進めているところ。道はこれから増やしていく。

(川井部会員)

森の工場で行われている施業は間伐が多いと思うが、今、一番引き合いがある木材の径級は18-22cmを中心としており、30cm以上の大径材については、値段が安くなり、引き合いも落ちる。間伐を進めることによって、大径木が増えていくが、大径木の活用へのビジョンはあるのか。

(谷脇課長)

大径材については、高知県の現況の林齢分布をみても、ボリュームが大きいところ。

大径材を活かした商品開発など、具体的な議論を進めていきたい。強度の問題や乾燥の安定性により、現在外材の集成材が使われている梁や桁について、県内の大径材を活用していくなど、市場の動向を見ながらしっかりと検討していきたい。

(川井部会員)

大径材の利用方法の方向性の検討も大きなポイントになると思うし、売りがやすく単価が高い森林については森の工場での部分皆伐を行える仕組みなども含めて施策を考えてもらえたら。

10tトラック道の整備について、前知事の時に、林道整備促進協議会が発足し、その委員をしていたが、その後、特にその集まりも開かれなかったのも、どういう進捗状況なのか気になっていた。

トラック道の整備は流通の面でキーポイントになってくるかと思うので、その点、考えていってほしい。

(谷脇課長)

話しがあった協議会については、各地域で随時開催していく。開設の優先順位など地域のご意見を聞きながら取り組んでいく。

(戸田部会長)

大径材について、40数年前は優良大径木を作りましたということで取り組みを進めてきたが、今は大きく育てたところで値段が安く、その時の山主の気持ちを考えると、本当に気の毒である。ニーズが変わったといえればそれまでだが、今後必ず大径材の生産割合は増えてくるため、有効に使えるような商品開発など、力をいただきたい。

(竹崎企画監)

現在、商品開発の検討をすすめている。例えば、比較的径級の大きなヒノキを板挽きし、貼り合わせて高品質な部材として使っていただくといった事例も出てきている。そうした事例を少しずつ広げながら商品開発を進めていきたい。

(川井部会員)

大径木について、加工できる製材事業体が少ない。(スギの40cm以上は機械に入らないから挽けないなど)機械の改良への支援なども考えてほしい。

今大径木を受け入れてくれる事業体は、台車挽きをしている製材工場ばかりであり、出荷の数量が伸ばしきれない。その点も考えてもらえたら。

(金子課長)

量産工場には大径木が入らないところが結構ある。そうした課題は把握しており、今後の施設整備の際には大径木に対応できる機械を導入するほか、大径木に対応できない既存の機械の改良についての支援策を検討していきたい。

(後藤部会員)

森林経営管理制度により、市町村職員の負担が増え、各市町村は頭を悩ませながら取り組んでいるところだと思うが、県の方でなんらかの支援策に取り組んでいるのか。

(谷脇課長)

森林経営管理制度について、現在、各市町村において、森林所有者の意向確認調査を実施しているところ。調査結果が揃ってくれば、それをベースにした事業の発注や今後の森林管理についての検討を進めていきたい。

一方で、コロナの中で原木生産ができない、やりづらいという状況もあるため、市町村における森林環境譲与税の活用を含めて、県事業への上乗せや市町村有林を活用した事業の発注について要請している。短期的にそういった対策を取りつつ、長期的には森林所有者の意向を確認したうえで、様々な事業を展開していきたいと考えている。

(大黒課長)

森林経営管理制度が始まったものの、対応する市町村の人員が少ないという実態もあるので、県の本庁と林業事務所に支援チームを設け、事務所のWGの中に市町村の方も入ってもらいながら、課題や問題を挙げてもらい、県と一緒に個別の課題を解決していくという取り組みを進めている。

また、市町村職員の直接的な人材育成については、昨年度、林業大学校の短期講座において、市町村職員向けの短期講座を開設し、一から林業について学んでもらい、育成していく取り組みも実施している。

(武田部会員)

早生樹の活用についてどのように進めて行くのか。

(谷脇課長)

コウヨウザンについては、国の方で補助の対象と認めてもらったが、これからどんな形で植えて、育てていくのか、他県の成功事例を参考にしつつ検討を進めていきたい。三世代プロジェクトで取り組んでいる四国森林管理局からもアドバイスをいただきながら、どういう形で施業していくのか、ガイドラインのようなものを作成していきたいと考えている。

(戸田会長)

木材の輸出について、現状と単価、今後の見通しはどうか。少子化等で国内の木材需要が伸び悩むことが予想される中、これから輸出に力を入れるべきではないか。

(竹崎企画監)

県内で輸出に取り組まれている事業体は6社程度あり、うち、原木輸出は1社、製品輸出が5社。

製品輸出についても、一度中国に輸出しておいて、それを加工して持ち帰り日本で使うという事業体が多く、製品を輸出し、海外で使ってもらおうという形で取り組んでいるのは正味1社。

主な輸出先は台湾・韓国・ベトナム・中国。

単価については、韓国に数年前から製品の輸出をしている事業体があり、製品のみ取引をしていた頃

は比較的良い単価で取引できていたが、現在、中国に輸出された原木が加工された後、韓国に行く流れもあり、非常に単価が厳しくなっている。製品についての問い合わせも年に数件はあるが、その中で取引まで結びつく単価を示してもらえることは少ない。また、県内で輸出に対応できるノウハウをもった事業者は非常に少ないという状況。実際、年間数件問い合わせさせていただいたうち、取引に繋がるのは1、2つといった状況。